令和6年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	262,328 人
	平成27年国調	265,904 人
	増減率	-1.3 %
面積		536.37 km²
人口密度		489 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	254,029 人	248,430 人
令6. 1. 1	255,949 人	250,764 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,504	2,824
	1.9	2.2
第2次	33,779	32,932
	26.0	26.1
第3次	93,861	90,375
	72.1	71.7

都道府県名	団体名
18	2010
福井県	福井市

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,840,896	34.5	41,517,208	61.8
地方譲与税	974,064	0.8	974,064	1.4
利子割交付金	18,899	0.0	18,899	0.0
配当割交付金	400,376	0.3	400,376	0.6
株式等譲渡所得割交付金	533,672	0.4	533,672	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,489,755	5.8	7,489,755	11.1
ゴルフ場利用税交付金	24,436	0.0	24,436	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	134,594	0.1	134,594	0.2
法人事業税交付金	1,214,275	0.9	1,214,275	1.8
地方特例交付金	1,449,287	1.1	1,449,083	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	248,004	0.2	248,004	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	1,175,832	0.9	1,175,832	1.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,451	0.0	25,451	0.0
地方交付税	15,749,982	12.1	13,272,565	19.8
内訳 普通交付税	13,272,565	10.2	13,272,565	19.8
内訳 特別交付税	2,477,417	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	72,830,236	56.1	67,028,927	99.8
交通安全対策特別交付金	27,666	0.0	27,666	0.0
分担金・負担金	153,476	0.1	－	－
使用料	849,972	0.7	130,051	0.2
手数料	333,232	0.3	－	－
国庫支出金	25,168,384	19.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	10,746,332	8.3	－	－
財産収入	121,897	0.1	－	－
寄附金	874,098	0.7	－	－
繰入金	1,247,644	1.0	－	－
繰越金	2,959,571	2.3	－	－
諸収入	3,172,915	2.4	9,909	0.0
地方債	11,305,157	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	749,657	0.6	－	－
歳入合計	129,790,580	100.0	67,196,553	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,424,801	92.4	1,019,981
法定普通税	41,424,801	92.4	1,019,981
市町村民税	19,346,305	43.1	1,019,981
内訳 個人均等割	422,086	0.9	－
内訳 所得割	14,839,715	33.1	－
内訳 法人均等割	1,234,249	2.8	208,177
内訳 法人税割	2,850,255	6.4	811,804
固定資産税	19,338,452	43.1	－
うち純固定資産税	19,157,256	42.7	－
軽自動車税	861,978	1.9	－
市町村たばこ税	1,878,066	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,416,095	7.6	－
法定目的税	3,416,095	7.6	－
内訳 入湯税	92,407	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	3,323,688	7.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,840,896	100.0	1,019,981

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	教育	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	10,580
副市区町村長	1	19.04.01	8,740
教育長	1	19.04.01	7,400
議会議長	1	13.04.01	7,400
議会副議長	1	13.04.01	6,700
議会議員	30	13.04.01	6,300

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	129,790,580	135,786,456
収支状況 歳出総額	126,567,199	132,826,885
収支状況 歳入歳出差引	3,223,381	2,959,571
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	975,199	768,276
収支状況 実質収支	2,248,182	2,191,295
収支状況 単年度収支	56,887	226,306
収支状況 積立金	4,670	500,070
収支状況 繰上償還金	－	713,900
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	61,557	1,440,276

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,967	6,377,014	3,242
一般職員 うち消防職員	347	1,071,883	3,089
一般職員 うち技能労務員	69	217,833	3,157
一般職員 教育公務員	14	49,336	3,524
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	1,981	6,426,350	3,244
ラスパイレス指数			99.5

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,281,637	16.0	19,087,310	18,468,505	27.2
うち職員給	12,687,132	10.0	11,850,816	－	－
扶助費	34,996,471	27.7	12,342,409	9,362,882	13.8
公債費	12,780,634	10.1	12,561,661	12,561,661	18.5
内訳 元利償還金 元金	12,262,439	9.7	12,043,466	12,043,466	17.7
内訳 元利償還金 利子	518,191	0.4	518,191	518,191	0.8
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	68,058,742	53.8	43,991,380	40,393,048	59.4
物件費	16,393,030	13.0	12,311,473	7,934,548	11.7
維持補修費	2,338,306	1.8	1,981,701	828,432	1.2
補助費等	10,237,596	8.1	8,498,791	5,324,460	7.8
うち一部事務組合負担金	737,291	0.6	737,291	737,291	1.1
繰出金	9,299,035	7.3	7,832,210	7,387,620	10.9
積立金	473,142	0.4	430,162	－	－
投資・出資金・貸付金	1,189,249	0.9	210,775	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	18,578,099	14.7	3,008,432	経常経費充当一般財源等計	61,868,108 千円
うち人件費	176,406	0.1	52,403	経常収支比率	91.1 %（92.1 %）
内訳 普通建設事業費	18,175,983	14.4	2,912,680	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	10,852,213	8.6	1,199,598	歳入一般財源等	81,488,305 千円
内訳 うち単独	6,724,146	5.3	1,532,239		
訳 災害復旧事業費	402,116	0.3	95,752		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	126,567,199	100.0	78,264,924		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	660,962	0.5	－	642,698
総務費	10,219,857	8.1	463,797	8,283,143
民生費	51,852,936	41.0	355,925	26,144,715
衛生費	11,909,965	9.4	5,258,969	6,471,391
労働費	224,871	0.2	7,272	51,029
農林水産業費	2,833,395	2.2	709,055	1,522,535
商工費	2,528,777	2.0	404,112	1,525,193
土木費	16,928,445	13.4	7,182,624	9,501,936
消防費	3,637,722	2.9	357,950	3,320,081
教育費	12,587,519	9.9	3,436,279	8,144,790
災害復旧費	402,116	0.3	－	95,752
公債費	12,780,634	10.1	－	12,561,661
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	126,567,199	100.0	18,175,983	78,264,924

繰出の状況		決算額	構成比
公営事業会計	合計	13,269,958	
	下水道	3,580,583	
	簡易水道	252,184	
	上水道	138,156	
	市場	47,900	
国民健康保険へ	国民健康保険	1,463,652	
	その他	7,787,483	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		399,923
再差引収支		330,473
加入世帯数（世帯）		25,551
被保険者数（人）		35,738
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	1
	保険給付費	412

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	40,379,231	39,750,268
基準財政需要額	53,422,885	51,570,836
標準税収入額等	51,497,951	50,727,299
標準財政規模	65,520,173	64,147,138
財政力指数	0.77	0.78
実質収支比率（%）	3.4	3.4
公債費負担比率（%）	15.4	17.5
判断比率化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（%）	9.9	10.4
判断比率化 将来負担比率（%）	49.3	47.2
積立金現在高 財調	3,909,340	3,904,670
積立金現在高 減債	792,933	522,000
積立金現在高 特定目的	7,491,927	8,447,217
地方債現在高	134,621,769	135,579,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,524,525	923,217
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	47,758,299	47,088,072
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	330,000
土地開発基金現在高	255,043	255,043
徴収率（%） 合計	99.4	98.8	99.5	98.6
徴収率（%） 市町村民税	99.3	98.9	99.5	98.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.4	98.7	99.5	98.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）